地域型クリエイティブNPOのネットワーク形成における一考察

A Study on Sustainable Community Network Development of Local Creative NPOs

但馬 智子/Tomoko TAJIMA [1]，沼田 秀穂/Hideho NUMATA [2]

[1] 香川大学大学院地域マネジメント研究科 研究員
[2] 香川大学大学院地域マネジメント研究科 教授

This research aims to examine the role of local project-based NPOs as a driving force for building sustainable creative communities with their citizens, and to test hypotheses about the sustainability of local NPOs and their activities b uilt around creative projects.

Through an examination of the case study of BEPPU PROJECT, an NPO in Beppu City, Oita Prefecture, this paper reports on the authors' quantitative overview and conceptualization based on text mining analysis of 11 years of lengthy reports on two local art projects conducted by the NPO. In addition, by taking the findings in context and referring to social network theory, a qualitative analysis of one of the projects titled "Beppu Art Month" was also conducted based on the reports.

By Applying Granovetter's (1985) social ties and bridges in network structure and Burt's (2001) structural holes that provide opportunities for mediating the information flow between people, this paper proposes that the citizen-participation project "Beppu Art Month" can be considered a viable criterion for a creative social network structure formed by the local citizens themselves.

The following hypothetical points were investigated based on analysis of the case study. (1) The effectiveness of project-based activities as a mechanism to demonstrate the temporality of projects in terms of relationships and initiatives in the locality's "involved population" (people not necessarily with strong roots in the community but with strong motivation to become involved in it); (2) The sustainability of connections developed through the formation of social networks which local citizens and non-profit organizations build by becoming respective local actors; and (3) The potential of social networks formed through citizen-initiated projects to encourage positive changes in citizens' behavior, and to potentially to become a sustainable model for other localities with similar issues.

In light predictions that the Corona era will continue for some time, rather than a focus of attracting visitors from outside these localities, it seems foreseeable that local citizens and their networks acting as "action initiators" will play the key role in fostering creativity within their communities.

[Keywords]
Social network theory, non-profit organizations, projects, creativity, local citizen initiative

[キーワード]
社会ネットワーク論、非営利組織、プロジェクト、クリエイティビティ、市民の自律性

1. はじめに

1.1 社会的背景

2020 年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により課せられた人々の行動制限は一時的なものであるかと思われたが、その影響は大小の波を繰り返し、長期化を余儀なくされている。

内閣府が 2020 年 6 月以降半期ごとに実施している「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」[1]によると、21 年 6 月までの 3 回の調査で「感染症影響下において、 家族の重要性をより意識するなど生活の変化や、地方移住への関心が高まる等の意識の変化がみられ、とくに東京都 23 区では 20 歳代を中心とする若者世代の地方移住への関心が高まっている」と分析している。

このことは、一時的な行動制限を超えて人々の生活意識や行動様式の質的な変貌に向かっていると言える。感染症のエピセンターである人口密集地・大都市での生活から、地方移住への関心が高まる状況は、感染回避がその唯一の要因ではないと思われる。地方が生活・活力向上の契機の方角にあり、

[1] 内閣府：https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/index.html（閲覧日：2021/11/23）

規模や経済性のメリットを超えて、生活意識における行動変革の向かう先となっていると考えられる。
都市からの地域への人口移動については近年、移住者と定住者の中間の位置にある「関係人口」に注目が集まる。移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す（総務省,関係人口ポータルサイト）[2]。総務省は、2016 年「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」にて、地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」に着目した施策に取り組むことの重要性を議論している。2018 年度に「関係人口創出事業」を、19 年度及び 20 年度に「関係人口創出・拡大事業」を実施し、国民が関係人口として地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供する地方公共団体を支援し、関係人口創出を推進している。

1.2 本研究の背景と目的

本稿は、前項の社会的背景を踏まえ、地域における継続的なつながりについて検討する。また、機会を提供するのは、地方公共団体だけでなく、市民や市民から派生した非営利組織が重要な役割をもち、継続的なつながりを持つ機会・きっかけづくりには非営利組織の事業活動が有用であるという仮説から出発する。
筆者自身、非営利組織に所属しながら四国の離島の地域づくりに従事し、個人や組織がどのように地域コミュニティと関わるかを意識する中で、 コミュニティのアクターとしての要素とネットワーク形成には地域ごとに特色があると観察している。とくに都市との比較において、地域が創造性（クリエイティビティ）を指向するとき、市民と関わる NPO などの非営利組織は地域づくりにおける重要なアクターの一つであると観察している。また、非営利組織の事業活動のうち、プロジェクト型の活動が地域の内部から生まれる状況が重要であり、コミュニティのクリエイティビティを醸成する。
本稿では、プロジェクトを発信するリソースとなる個人（市民）や組織（非営利組織）といった各アクターがネットワークを形成しながらクリエイティビティを発揮する地域づくりの実現性を明らかにするために、市民と非営利組織が自律的に発信する社会的活動に関する事例研究を行う。

2. 先行研究レビューと定義

先述の総務省が掲げる「関係人口創出・拡大事業」では、地域外の人々が関係人口となる機会・きっかけの提供に取り組む地方公共団体によるモデル事業を下記のように分類している。

表 1　地方公共団体による「関係人口創出・拡大事業」のモデル

【関係深化型】地域との関わりを持つ者を対象とする取組
【関係深化型（ゆかり型）】その地域にルーツがある者等を対象とする取組
【関係深化型（ふるさと納税型）】ふるさと納税を行った者（寄附者）等を対象とする取組
【関係創出型】これから地域との関わりを持とうとする者等を対象とする取組
【裾野拡大型】都市住民等の地域への関心を醸成する取組
【裾野拡大（外国人）型】訪日外国人の地域への関心を醸成する取組

上記モデルは、タイプごとに関係人口をつくり出す「関係性」と「取組」を分類してモデル化している。これらは必ずしも行政のみで取り組むものではなく、いずれも市民や民間組織や多くのステークホルダーを巻き込みながら相互の連携が必須と考えられる。さらに、地域での活動の枠組みとしてこれらの取組を「プロジェクト」という形態に当てはめることができる。時限性をもちながら端的に成果を生む仕掛けとして有用であると考えられる。
本稿における「プロジェクト」の定義は「ある目的やミッションをもつ時限的な活動や取り組みである」とする Turner and Müller（2003）の理論を参照する。プロジェクトの性質は時限性以外にも「生産関数」「変化の作用」「資源の利用」「不確実性の管理」という作用を持つとし、「プロジェクト型組織」は、プロジェクトチームを中心とした組織形態であり、さまざまな課題を同時並行的に

[2] 総務省：https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html（閲覧日：2021/11/23）

達成するための運用の仕組みであると規定する（Turner and Müller, 2003）。本稿では、プロジェクトが関係人口をつなぐ作用として考えると同時に、プロジェクトを発信する非営利組織が「橋渡し」となる社会ネットワーク形成に着目する。

Granovetter（1985, 1992）は、社会的な紐帯と橋渡しのネットワーク構造について、共通の友人がいる人々同士は、構造的埋め込み（Structural Embeddedness）となり、制裁の恐れが生じるために、その間に信頼が生まれやすいと論じている。

「橋渡し型」は異なる組織間における異質な人や組織を結びつけるネットワークであると位置付けられる。そこでの紐帯関係は、より弱く希薄であるものの、同時に「開放的」「横断的」であるがために、異質な情報や外部のアクターへの受容性が高く、社会の潤滑油とも言うべき役割を果たしうると位置付けられる。これはネットワーク構造分析から見た Burt の構造的隙間論に該当する。

Burt（2001）の構造的隙間論は、分離している部分間を唯一自分だけが仲介（broker）し、結合できるようなネットワークによってソーシャル・キャピタルが創出されると論じる。つまりソーシャル・キャピタルは、相互に強く結合した要素間の構造的隙間（Structural Holes）というネットワーク構造から創出されると言う。構造的隙間は、情報の伝播に荷担したり、それを制御したりすることができる（Burt, 1992）。構造的隙間論は、ソーシャル・キャピタルを仲介者になる機会（Brokerage Opportunity）の機能と捉えるのだが、このような考え方は 1970 年代に社会学に登場したネットワーク構造分析による諸概念に依拠している。特に著名なのは、Granovetter（1973）の弱い紐帯の強さ（The Strength of Weak Ties）や Freeman（1977）の媒介中心性（Betweenness Centrality）と、Cook & Emerson（1978）の排他的交換相手がもたらす利益、そして Burt（1980）の複雑なネットワークによって創出される構造的自律性（Structural Autonomy）などである。ネットワーク構造のなかの隙間は、その隙間の部分に橋を架けるような関係を持っている個人に、競争上有利な状態をもたらすという考え方である。

構造的隙間を挟んで対する双方の人々は、それぞれ異なる流れのなかで情報を伝達したり、されたりしている。つまり、構造的隙間とは、こうした人と人の間の情報の流れを仲介できる機会であり、隙間の両側に位置する人々を結びつけようとするプロジェクトを制御できる機会なのである（Burt, 2001）。構造的隙間にポジショニングできれば人々の間の仲介によって付加価値を生み出すことができる。

以上の先行研究から本稿では、構造的隙間を橋渡しして付加価値を生じさせ、積極的な動機付け効果をもたらす活動としてプロジェクトの形態をとることに有意性を見出している。以上のいずれの定義や先行研究は、この後本稿で取り上げる事例研究と親和性があり、この後の事例分析で検証する。

3. リサーチクエスチョン

以上の先行研究を踏まえ、本稿では、筆者の実践と事例研究を通じて、類似する他地域の活動へのフィードバックにつながることを念頭に置いて以下の仮説を検討する。

①関係人口における「関係性」と「取組」に対し、「プロジェクト」型の活動形態は時限性と成果を発揮する仕掛けとして有用である。プロジェクトの実践を通じて理念・概念を導き出し、評価軸を提示し、成果を測ることが可能になる。

②プロジェクトを発信するリソースとなる個人（市民）や組織（非営利組織）がローカルアクターとなり社会ネットワークを形成する。

③市民発のプロジェクトを通じたネットワーク形成は市民の行動変革を促し、共通の課題をもつ地域に通じる持続可能な規範になる。

上記仮説とともに長期化が想定されるウィズコロナ時代を視野に入れると、これからの地方での活動の核は、外から人を呼び込むだけでなく、ローカルアクターによる地域内でのクリエイティビティと醸成にさらなる持続可能性が鍵となる。以上の仮説を先述の定義や先行研究と併せ、事例研究を通じて検証する。

4. 事例研究と調査対象

本稿では、大分県別府市を拠点に芸術文化やクリエイティビティをテーマに多面的な地域活性化の

活動を行う NPO である特定非営利活動法人 BEPPU PROJECT（2005 年創設、2006 年法人化、以下 BP）と、同非営利組織が企画し、別府市で市民とともに 2009 年より毎年行っているプロジェクトを事例として取り上げる。筆者は BP の創設から手掛けるプロジェクトを通して当該地域と組織を注視してきたが、2020 年度から研究対象として重点的に BP の活動現場に赴き、地域活動の持続性をテーマに BP の組織と活動を調査している。

4.1 調査対象組織：NPO 法人 BEPPU PROJECT の概要

本稿の事例調査対象である BP は 2005 年、大分県別府市で一人の現代美術アーティストのイニシアチブによって立ち上がった組織である（当時は任意団体、2006 年 NPO 法人化）。設立当初から別府市や大分県を舞台とするほとんどの事業活動に、芸術文化やデザインを中心としたクリエイティビティをテーマにしたプロジェクト型の事業形態をとりながら、「ソーシャルベンチャー」（山出, 2018）を目指す事業型 NPO に成長している。2021 年に創立 17 年目を迎える BP の活動は、地域型の現代アートフェスティバルの企画のほか、文化政策の立案から実現に至る地元行政との協働、企業とクリエーターのマッチングによる新規事業開拓など多面的な展開を見せる。地域内外の若手人材育成や雇用、アーティストやクリエーターの地域内移住などにも力を入れており、同 NPO が地域のクリエイティブな才能の輩出源としても実績をもつ。

2021 年 2 月時点で 22 人の職員のうち 17 人の事業担当スタッフが 2〜3 人単位で小規模なコアチームを編成し、コアチームごとに複数のプロジェクトを推進する。プロジェクトはいずれもクリエイティビティによる地域振興というビジョンやミッションを持つ。地域内外のステークホルダーとかかわり、地域コミュニティに入り込みながら主体的にプロジェクトを実現し、地域の活性化に貢献している（表 2）。

表 2　BP の概要（2021 年 2 月時点）（BEPPU PROJECT ホームページ他を参考に筆者作成）

名称	特定非営利活動法人 BEPPU PROJECT
所在地	大分県別府市
代表者	代表理事：山出淳也
設立年月日	2005 年 4 月
事業目的	地域における芸術文化活動拠点の整備など ＜特定非営利活動に関わる事業＞ ・現代芸術の紹介や展覧会、イベントなどの開催 ・現代芸術・文化・教育に関する講演会・講習会、研修会の実施 ・アートマネージャー育成に関する研修会などの実施 ・アート・パフォーマンスイベントの企画・運営・演出などの受託 ・地域における芸術文化活動拠点の整備 ＜収益事業＞ ・現代芸術に関する出版 ・オリジナルグッズ製作・販売 ・その他
役員	代表理事 1 人、事務局長 1 人（常務理事兼務）、理事 4 人、監事 1 人
職員	常勤職員職員数：22 人
予算規模	2018 年度事業収入 314，615，841 円／事業費 250，710，384 円 2019 年度事業収入 200，836，530 円／事業費 119，302，551 円

4.2 調査対象プロジェクト：別府町じゅう文化祭「ベップ・アート・マンス」

「表 3」は、BP が事務局となって 2009 年度から現在に至るまで地域で継続的に行っている 2 つの観光型アートフェスティバルと併催する 1 つの市民文化祭の合計 3 つのクリエイティブ・プロジェクトについての事業報告書の一覧である。「混浴温泉世界」と冠するアートフェスティバル（2009 年度、12 年度、15 年度の 3 回で完結）および市民文化祭「ベップ・アート・マンス」（2010 年から毎年開催）、アートフェスティバル「in BEPPU」（2016 年から毎年開催）という各プロジェクトの活動実績と事業評価（バランス・スコアカード:BSC）を記載した各プロジェクトの統合的な事業報告書となっ

ている。開催実績、成果と評価、来場者・参加団体アンケート集計結果、事務局担当者のコメント、事業評価指標、事業評価の分析、考察などを事務局である BP が中心となって作成した記録文書が含まれる。

表 3 「混浴温泉世界」実行委員会主催事業報告書 (2009 年度～2019 年度)

年度	名称
2009	別府現代芸術フェスティバル 2009「混浴温泉世界」(A4 全 44 ページ)
2010	ベップ・アート・マンス 2010 (A4 全 39 ページ)
2011	ベップ・アート・マンス 2011 (A4 全 67 ページ)
2012	別府現代芸術フェスティバル 2012「混浴温泉世界」/ベップ・アート・マンス 2012 (A4 全 94 ページ)
2013	ベップ・アート・マンス 2013 (A4 全 45 ページ)
2014	ベップ・アート・マンス 2014 (A4 全 34 ページ)
2015	別府現代芸術フェスティバル 2015「混浴温泉世界」/ベップ・アート・マンス 2015 (A4 全 75 ページ)
2016	ベップ・アート・マンス 2016/目 In BEPPU (A4 全 64 ページ)
2017	ベップ・アート・マンス 2017/西野達 in 別府 (A4 全 86 ページ)
2018	ベップ・アート・マンス 2018/アニッシュ・カプーア IN 別府 (A4 全 101 ページ)
2019	ベップ・アート・マンス 2019/関口光太郎 in BEPPU/アニッシュ・カプーア『Sky Mirror』再公開 (A4 全 112 ページ)

5. 単一の調査対象に対する複層的分析について

5.1 2 つの分析方法について

ここから、前章の調査対象組織とプロジェクトを分析対象として掘り下げる。

まず、2009 年度から 2019 年度までの 11 年間の事業報告書及び事業評価レポートをもとに、その文字列を対象としたデータマイニングであるテキストマイニング分析を実施した (「分析(1)」とする)。別府市で行われるプロジェクトとして 11 年間どのように公式なコメントが変化し、プロジェクトとそれを事務局として支える組織が持続性を持ちながらいかに変化しているかを検証する。

次に分析(2)として、分析(1)で 3 つのプロジェクトのレポートを定量的に俯瞰した後、そのうちの一プロジェクトである市民文化祭「ベップ・アート・マンス」について、企画者および来場者のアンケート結果の一部を基に、得られるコンテクストから浮かび上がる組織と市民のネットワークについて考察する。その後、分析(1)(2)を通じた分析から事例に対するネットワーク構造としての概念図を提示して統合的考察を行う。以上の分析方法のフローを以下に図示する (図 1)。

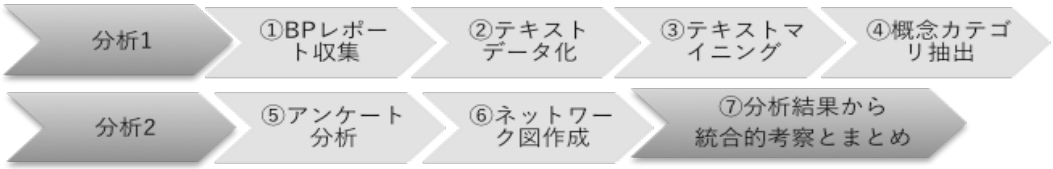

図 1 分析フロー

6. 分析(1):事業報告書のテキストマイニングによる分析

分析(1)では、先に概要を示した調査対象組織が手掛けるプロジェクトのうち、一定期間継続している事業の非財務的な事業報告書および事業評価を対象とし、情報処理技術を活用して分析する。ここでは事業報告書の文字列のテキストデータを抽出して KH Coder を利用したテキストマイニングを実施した。単語を抽出し、属性を与え、経年的動向を観察することによって企画側の意図や課題の抽出を試みる。KH Coder とは、テキスト型データの計量的な内容分析もしくはテキストマイニングのためのフリーソフトウエアであり、テキストから自動的に語を取り出し、頻出語を確認したうえで、そ

れらの語の共起関係を探ることを通して、恣意的になりやすい手作業を極力廃した分析方法である（樋口，2018）。

6.1 分析(1)：テキストマイニング「抽出語リスト（上位 60 単語）」

ここからテキストマイニングの解析結果を提示する。まず初めに、11 年間の事業報告書に含まれる単語の単純集計を行った(表 4)。

表 4　抽出語リスト（上位 60 単語）

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	来場	2418	21	大分	653	41	ボランティア	339
2	別府	1977	22	年度	649	42	温泉	339
3	プログラム	1832	23	評価	648	43	視点	334
4	実施	1798	24	地域	622	44	情報	331
5	会場	1668	25	混浴温泉世界	603	45	広報	319
6	企画	1600	26	ベップ・アート・マンス	599	46	アンケート	315
7	人数	1426	27	アーティスト	518	47	スタッフ	309
8	会期	1339	28	事務	495	48	フェスティバル	305
9	参加	1332	29	イベント	449	49	法人	303
10	作品	1177	30	実行委員会	449	50	回答	298
11	開催	1133	31	観光	383	51	体験	285
12	料金	1070	32	鑑賞	372	52	市民	283
13	内容	1019	33	InBEPPU	369	53	今後	280
14	事業	996	34	活動	367	54	結果	278
15	別府市	902	35	芸術	366	55	知る	261
16	無料	865	36	文化	353	56	BEPPU PROJECT	254
17	アート	861	37	団体	349	57	運営	251
18	目標	850	38	今回	346	58	写真	248
19	展示	668	39	制作	345	59	場所	248
20	達成	662	40	ワークショップ	340	60	期間	245

6.2 分析(1)：テキストマイニング「共起ネットワーク」

次の「図 2」は、一つの文章の中で一緒に出現する語（共起する語）を、線で結んだネットワーク図である。この図では、個々の円が単語を表し、出現回数が増えると円が大きくなる。また、それぞれの円を結ぶ線は語と語の関係を表している。

①「別府、アート、参加、会場」を中心としたクラスター、②「企画、地域、混浴温泉世界、文化」を中心としたクラスター、③「実行委員会、事業、年度」を中心としたクラスター、④「事務、広報、運営」を中心としたクラスターの 4 つのネットワークが出現した。

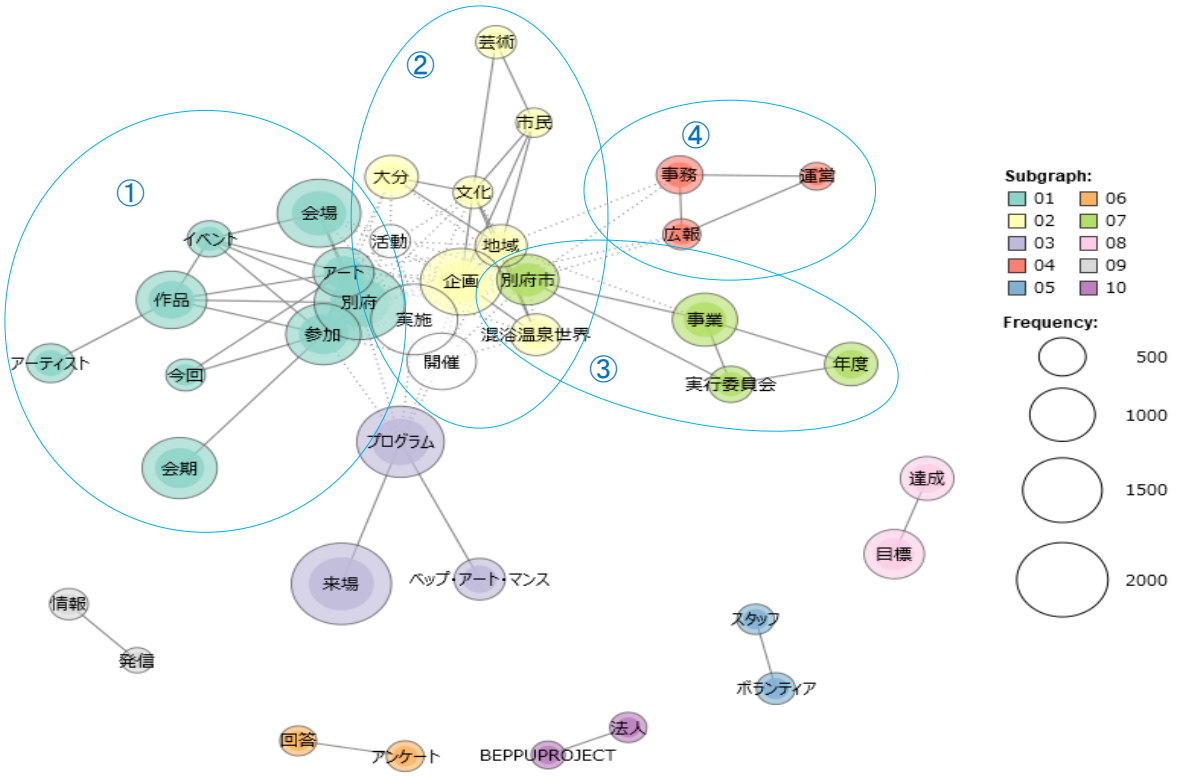

図 2　共起ネットワーク

6.3 分析(1)：テキストマイニング「コーディングによるコンセプトの抽出」

続いて、前項の「共起ネットワーク」を俯瞰したのち、「クリエイティビティ」「プロジェクト」「組織」「地域課題」「ステークホルダー」という 5 つのコンセプトを設定し、当該コンセプトを属性として数えるために作成したコーディングルールが以下の表である(表 5)。これらの属性を与えることによって、各年度の事業報告書の執筆者交替による属人的な言葉遣いや文章のブレを極力排除することができる。

表 5　コンセプトの抽出とコーディングルール

***クリエイティビティ**

アートフェスティバル or 現代 or アート or 美術 or 現代美術 or 個展 or グループ展 or 個人客 or 観客 or フェスティバル or 芸術祭 or 文化芸術 or 芸術文化 or 振興 or 表現者 or アーティスト or 展覧会 or 作家 or アートイベント or レジデンス事業 or レジデンス or ダンス or パフォーマンス or 公演 or 鑑賞 or トイレンナーレ or クリエイターor クリエーターor つながる or コンセプト

***プロジェクト**

Creative or Platform or Oita or クリプラ or クリエイティブ・プラットフォーム or 混浴温泉世界 or 混浴 or コンヨク or inBEPPU or in or 別府 or ビジョン or ヴィジョン or 事業評価 or 評価 or 旅手帖 beppu WEB or クオリティ or BAM or 集客力 or 集客 or 目玉プロジェクト or 同時期開催 or 広告換算 or 目標設定と成果検証 or 参加 or 参加型 or 展覧会 or プログラム or マーケット or 認知 or 収支 or 実績 or 継続 or 意義 or 意識 or 成果 or 原点 or ツアー型プログラム or まちあるきツアー型 or 情報発信 or KPI or 指標 or 目標値 or ガイドツアーor 路地裏散策 or 街歩き or まちあるき or ツアーor ベップ・アート・マンス or ベップアートマンス or アート・マンス

***組織**

事業 or 活動 or 取り組み or 取組 or プロデュース or ユニット or チーム or グループ or 実行委員会 or 運営 or 事務局 or 交流事業 or 発信 or 発信事業 or 担い手 or 基盤 or 財政 or マネジメント or 体制 or 内部評価 or 仕組み or つながる or 広報 or スタッフ

***地域課題**
観光地 or 観光 or 別府市 or 別府 or 大分県 or 県 or 行政 or 役所 or 首長 or 市長 or 課長 or 係長 or 中心市街地活性化 or 創造県おおいた推進事業 or コミュニティ or コミュニティー or 主体的 or 参画 or 市民 or 育成 or 支援 or 賛同 or 店舗 or 加盟店 or 市民ボランティア or 集客交流人口 or 交流 or 主体的な運営 or 意見交換会 or 地域社会 or 定着 or 活発化 or 創造的人材 or 促進 or 地方創生 or 空き家物件 or 独自 or 誘発 or 創造的活動 or 地域の寛容性

***ステークホルダー**
ステークホールダー or 鑑賞者 or 関係者 or 企画者 or プログラム企画者 or ボランティア or 地域の方 or 意見交換 or 企画者同士の交流 or 観客 or 所有者 or 行政 or メディア or コーディネーター or アーティスト

次に、語ではなく設定したコンセプト属性ごとにカウントを実施した(表 6)。

報告書年度毎にコンセプト属性の出現をカウントし、クロス集計を実施したのが下記「表 6」である。「プロジェクト」「組織」「地域課題」の 3 コンセプトは年度とのクロス集計におけるカイ二乗検定で 1%水準で有意な差があることから、帰無仮説は棄却される。従って、「年度とプロジェクト（df=10、χ2=29.9）」「年度と組織（df=10、χ2=69.1）」「年度と地域課題（df=10、χ2=24.6）」の間には関連性があると言える。「年度とクリエイティビティ（df=10、χ2=16.3）」、「年度とステークホルダー（df=10、χ2=10.5）」のクロス集計による分布には有意性がなく、各年度において均等に出現していることがわかった。

表 6　報告書年度毎のコンセプト属性出現カウントとクロス集計

年度	クリエイティビティ	プロジェクト	組織	地域課題	ステークホルダー	ケース数
2009	100(55.87%)	105(58.66%)	73(40.78%)	92(51.40%)	88(49.16%)	179
2010	14(87.50%)	16(100.00%)	16(100.00%)	15(93.75%)	6(37.50%)	16
2011	18(72.00%)	22(88.00%)	21(84.00%)	18(72.00%)	12(48.00%)	25
2012	18(48.65%)	26(70.27%)	21(56.76%)	20(54.05%)	13(35.14%)	37
2013	10(43.48%)	17(73.91%)	16(69.57%)	12(52.17%)	9(39.13%)	23
2014	6(35.29%)	13(76.47%)	13(76.47%)	8(47.06%)	4(23.53%)	17
2015	22(66.67%)	28(84.85%)	25(75.76%)	26(78.79%)	17(51.52%)	33
2016	12(57.14%)	16(76.19%)	15(71.43%)	12(57.14%)	8(38.10%)	21
2017	17(58.62%)	23(79.31%)	24(82.76%)	20(68.97%)	16(55.17%)	29
2018	15(50.00%)	22(73.33%)	23(76.67%)	20(66.67%)	15(50.00%)	30
2019	23(56.10%)	33(80.49%)	33(80.49%)	28(68.29%)	23(56.10%)	41
合計	255(56.54%)	321(71.18%)	280(62.08%)	271(60.09%)	211(46.78%)	451
カイ2乗値	**16.321**	**29.929****	**69.141****	**24.576****	**10.532**	

6.4 分析(1)：テキストマイニング「プロット図」

次に、各コンセプト属性が、どの年度で多く出現していたかを示すプロット図を作成した（図 3）。

「クリエイティビティ」はほぼまんべんなく出現した。また、2～4 年の変化という若干の規則性が見られる。「クリエイティビティ」というコードは、特定の年度に集中しているのではなく、各年度に均等に出現していることがわかったため、意味があると捉えられる。

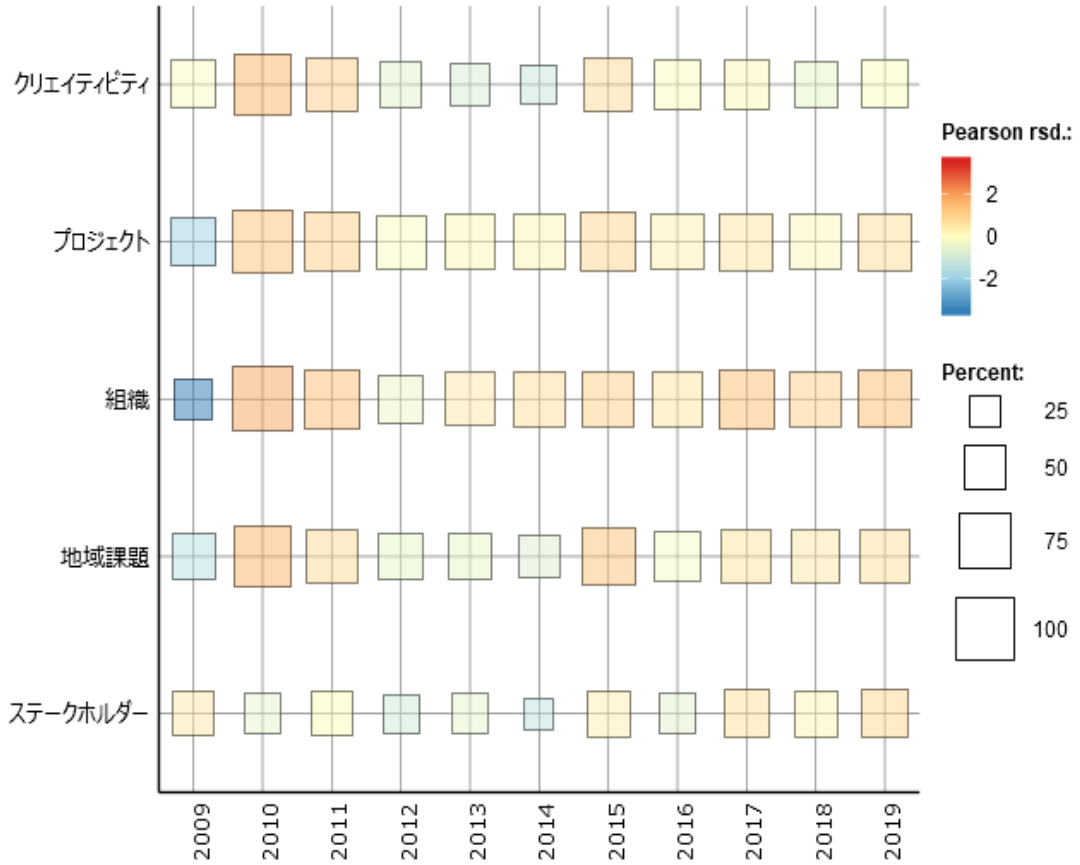

図 3　プロット図

6.5 分析(1)：分析後の概観

以上の解析データをもとに概観し、以下の考察を行った。

「共起ネットワーク」（図 2）における①「別府、アート、参加、会場」を中心としたクラスター、②「企画、地域、混浴温泉世界、文化」を中心としたクラスター、③「実行委員会、事業、年度」を中心としたクラスター、④「事務、広報、運営」を中心としたクラスターの 4 つのネットワークは、続くコンセプト属性出現カウントとクロス集計分析（表 6）で抽出した「クリエイティビティ」「プロジェクト」「組織」「地域課題」「ステークホルダー」という 5 つのコンセプトカテゴリと近似性を見出すことができる。

「プロット図」（図 3）からはコンセプトカテゴリ「プロジェクト」「組織」「地域課題」が存在し、プロジェクトが 2〜4 年ごとの周期で変化のサイクルを表出している点が見て取れる。プロジェクトが 2〜4 年の周期で「変化」しながら持続的に成長していると捉えられる。「クリエイティビティ」というコードは、特定の年度に集中しているのではなく、各年度に均等に出現しているコードであることが「プロット図」で明らかになった。

各コンセプトについて再定義すると、「組織」とは BP で働く人を含む NPO の組織やプロジェクトの実行委員会を想定した属性である。「地域課題」とは主に大分県別府市の地域課題、「プロジェクト」は BP がその年に実施する当該事業活動の中身と枠組みの両方を示す属性である。そのうえで、「組織」および「プロジェクト」によって「地域課題」へどのように作用しているか、各コンセプトの関係性を検討する余地がある。「クリエイティビティ」はその全体にかかるコンセプトとして捉えられる。

なお、分析(1)では「ステークホルダー」をコンセプトカテゴリにすることについて、年度との関係性においては有意性を見出すことができなかった。しかし、筆者はいずれのコンセプトワードも重要なコンセプトとして観察しており「有意差が無い＝意味がない」とは捉えない。

分析(1)は 11 年間の事業報告書のテキストからの定量分析として、一見恣意的なコンセプトカテゴ

リが、関係人口創出のための関係性と取組としての評価軸のベースコンセプトとなる可能性がある。
分析(2)では、分析(1)で抽出したコンセプトカテゴリを実際の市民文化祭というプロジェクトの基本的構造に照らし、社会ネットワーク理論を援用して検証する。

7. 分析(2)：市民参加型プロジェクトに対する社会ネットワーク考察

7.1 分析(2)：市民参加型プロジェクト「ベップ・アート・マンス」について

前章の分析(1)では、地域の NPO が主体となって 11 年間毎年行われてきたプロジェクトについて NPO が詳細に記述した各年度の事業報告書をテキストマイニングによって定量的に分析し、組織をとりまくクリエイティビティ、プロジェクト、地域、組織というコンセプトカテゴリを抽出した。
本章では、分析(2)として、事業報告書の対象事業の一つである市民文化祭「ベップ・アート・マンス」（以下 BAM）というプロジェクトのネットワーク構造に焦点を当て、事業報告書に記載されるアンケートデータやコメントから得られる当事者たちの関係性を構造的に捉え、第 2 章の先行研究に基づく社会ネットワーク理論の観点から検証する。BAM の目的は、市民の主体的な参画と小規模団体の育成を促進し、別府市における文化芸術の振興と活力あふれる地域の実現に寄与することとしている（BP 公式サイトより）。BP に事務局機能を設け、市民からイベントなどの企画相談（後述する「BAM をつくろう会」）や広報協力など、企画立案から実現に向けたサポートを行う。BAM のプロジェクトの仕組みを図示すると「図 4」のようになる。

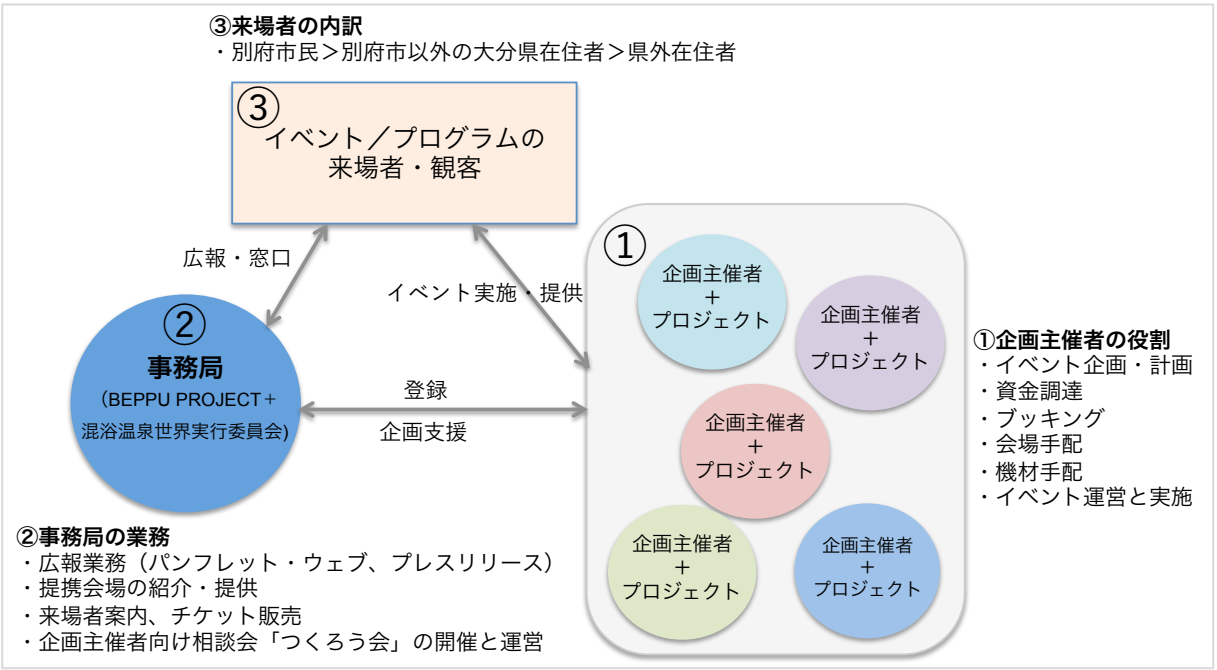

図 4 「ベップ・アート・マンス」プロジェクトの基本的な仕組み（2010 年度報告書を参考に筆者作成）

「図 4」によると BAM は、主に次のアクターにより構成されている。①企画主催者（主に地元市民）、②事務局としての BP と共催の混浴温泉世界実行委員会（いずれも非営利組織）、③イベント来場者・観客（別府市内外からの来訪者）である。BAM は市民が自由に参加できるプラットフォーム型のプロジェクトとして、市民が企画主催者となって企画（プロジェクト／イベント／プログラム）を主催し、それぞれが集まって小集団を形成している。事務局（BP＋実行委員会）が企画の実現に向けて市民をサポートし、さらにプログラムを介して企画を実施する者と複数の来場者・観客がつながるという 3 つの主体（アクター）が機能とともに相互に作用しあう行為の空間を形成している。
毎年秋に別府市内で 30 日もしくは 50 日間の会期のなかでアート、ダンスなどの公演・発表や、カフェでのトークイベントなど 100 企画以上のプログラムが行われる。コロナ禍の 2020 年度からはオンラインイベントも多数起こり、別府市外からの企画主催者も参加可能としている。本稿では、個別

のプログラムの紹介は割愛するが、温泉の街・別府の特性と地域色が発揮されるプログラムや、飲食店などの地元事業者を巻き込んだプログラムは人々に楽しまれ、好評を得ている。参加しやすさにより好感を得ているだけでなく、「地元で楽しむ」ための圧倒的なユーモアと寛容性をもって多様性を受容する磁場が育まれている。

7.2 分析(2):「ベップ・ アート・マンス」のアンケート結果分析

ここからは分析(2)として、分析対象である事業報告書に掲載される BAM の開催実績（表 7）と、企画主催者および来場者に対するアンケートの質問項目と集計後のアンケートデータを「表 8」「表 9」「表 10」に示す。ここでは、最新の 2020 年度のアンケート結果も追加した。「表 8」「表 9」は 2020 年度の事業報告書に掲載されているアンケートの質問項目、「表 10」は 2010 年度から 20 年度まで各年度の事業報告書に掲載されたアンケート結果の一部を年度ごとに一覧にした。

表 7 BAM 事業報告書 2010 年度～20 年度の基本データ

「ベップ・アート・マンス(BAM)」開催実績／年度		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1.プログラム	開幕日	11/1	11/1	10/6	11/1	11/1	7/18	10/29	11/1	10/6	9/21	12/12
	閉幕日	11/30	11/30	12/2	12/1	11/30	9/27	11/30	12/3	11/25	11/10	1/31
	開催日数(日)	30	30	58	31	30	72	33	33	51	51	51
	参加団体数	27	57	122	74	72	71	87	93	95	98	87
	会場数	-	41	41	44	-	33	56	59	62	66	46
	「BAMをつくろう会」開催回数	-	-	-	25	17	14	13	18	15	13	11
	参加団体数（企画主催者）	27	57	122	74	72	71	87	93	95	98	87
	参加プログラム数	43	87	148	86	81	88	97	107	124	123	107

表 8 「ベップ・アート・マンス」企画主催者に対するアンケート質問項目

a. これまでにプログラムを登録したことがあるか
b. 『ベップ・アート・マンス』という取組への評価
c. 『ベップ・アート・マンス』に登録してよかったか
d. また『ベップ・アート・マンス』へ登録したいか
e. 事務局の対応に対する評価
f. 広報業務の一部代行による効果があったか
g. 提供会場の取組をどう思うか
h. 『ベップ・アート・マンスをつくろう会』には参加したか
i. オンライン配信についてどう思うか

表 9 来場者に対するアンケート質問項目

j. 年齢、性別、居住地、滞在期間
k. 今回のプログラムのことをどこで知ったか（複数回答可）
l. 『ベップ・アート・マンス』のことをいつから知っていたか
m. 『ベップ・アート・マンス』にこれまで参加したことがあるか
n. 『ベップ・アート・マンス』のことを何で知ったか（複数回答可）
o. 他に参加した、または参加する予定のプログラムはあるか
p. 『ベップ・アート・マンス』という取組への評価
q. p.の理由
r. 次回はプログラムの企画者として参加したいと思うか
s. 『in BEPPU』には参加したか
t. 「別府は温泉観光地だけではなくアートの町でもある」というイメージはあるか
u. 一部プログラムのオンライン配信もおこなっているが、オンライン配信を視聴するか

表 10　BAM 事業報告書 2010 年度～20 年度のアンケート結果抜粋

「ベップ・アート・マンス(BAM)」開催実績／年度		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
2. 企画主催者	c. プログラム企画主催者の参加満足度(%)	100	100	99	95	97	99	98	96	98	100	97
	d. 次回BAMへの登録意向あり(%)	84	98	81	98	99	95	92	95	94	96	96
	e. 事務局の対応への満足度(%)	75	80	82	86	91	93	95	95	89	95	94
	h.「BAMをつくろう会」に参加(%)	-	-	-	42	39	46	27	30	26	29	36
3. BAM来場者	来場者数(人)	3,930	11,751	53,736	25,147	22,134	53,474	12,103	10,005	23,722	14,590	27,265
	j. 別府市の来場者 (%)	44	49	50	53	43	39	38	51	47	57	61
	j. その他県内 (%)	32	39	37	38	39	43	31	38	37	28	32
	j. 県外 (%)	24	13	13	9	19	18	31	11	16	15	7
	p. 来場者の満足度(%)	-	97	94	96	98	95	93	91	93	93	93
	r. 次回BAMに企画者側で参加の意向あり(%)	-	48	23	36	29	38	36	34	42	41	38
	t. 温泉観光地・別府はアートの町のイメージもある(%)	-	-	-	-	-	-	-	67	74	71	80

BAM 会期前の準備期間から実施まで、前項「図 4」の①企画主催者および②事務局のアクター同士のネットワークが形成されるもっとも顕著な情報の流れが見られるのは、②事務局による「BAM をつくろう会」の開催および、①企画主催者による同会への参加である。アートプロジェクトのコーディネーターを擁し実績のあるアート NPO である BP による事務局が、企画主催者に向けて企画づくりの相談や意見交換、企画者同士の交流を図る小規模な集会を提供している。「つくろう会」の取組は BAM 開催 4 年目の 2013 年より始まり、毎年複数回行われる。2019 年度は会期前から終了後まで計 13 回のつくろう会が実施され、のべ 101 名の参加があった。

この他にも地元の祭りなどに①②が一緒に参加する交流会、③イベント来場者・観客も参加可能な事業終了後の報告会などを合わせると各年度に 20～30 回の地域内のオープンな交流の機会がある。

①②のメールや電話での個別やりとり、企画に関する実質的な悩み相談なども①に対して②は門戸を開いており、一般市民が気軽に文化活動に携わる機会創出を目指している。「つくろう会」をはじめとする①②の顕著な情報の流れは、BAM のネットワーク形成において重要であるとともに、クリエイティビティ向上を目指す地域型プロジェクトが持続性を保持する重要な結節点であると言える。

さらに「つくろう会」を含む BAM のプロジェクトの開催は、①②のネットワーク形成だけでなく、②が橋渡しをすることで、①の内部で複数の企画主催者同士により市民の小集団が形成される。そこでは知識やアイデアを持ち寄り、市民同士で課題解決をし、お互いに経験値を高め、地域のアクターとして自らが成長する場が生成されている。つまり BAM をきっかけに、さまざまな知識や経験を有する①の企画主催者がアクターとなり、アクター同士で情報拠出したり、インプットしたりすることで、プログラムのアイデアの生成過程を自律的に育成していくことが可能となっている。

関連して、「表 10」のアンケート結果の「2. 企画主催者」の「c. 満足度」「d. 次回の参加意向がある」は 2011 年から 20 年まで毎年度いずれも 80～100%で推移している。ただし、プログラムを主催する市民の満足度や意識の高さと、つくろう会の定期開催との因果関係は推量できるものの、報告書のみでは証明できておらず、データ収集含め今後検証の余地がある。

同じく「表 10」の「3. BAM 来場者」のアンケートの結果では、イベント参加の「p. 満足度」の高さが毎年度 90%台であり、①企画主催者と③イベント来場者・観客の関係において、イベントを介してつながりとしての紐帯が発生し、その交歓が良好に成立していると言える。

さらに「表 10」の「3. BAM 来場者」へのアンケートのうち次の 2 質問の 2019 年度の回答数を回答者の居住地別に抽出すると下表のようになっている（表 11、 表 12）。

表 11　BAM 来場者の居住地別「自分も企画側で参加したい」質問への回答（2019 年度）

r. 企画・開催する側として参加したいと思いますか？[2019年度]

	はい	いいえ	わからない	合計	はい%
別府市	133	47	110	290	46%
別府市以外	80	50	95	225	36%
合計	213	97	205	515	

表 12　BAM 来場者の居住地別「温泉観光地・別府はアートの街でもあると感じる」質問への回答（2019 年度）

y.別府は温泉観光地だけではなくアートの街でもある[2019年度]

	はい	いいえ	合計	はい%
別府市	186	65	251	74%
別府市以外	149	74	223	67%
合計	335	139	474	

「表 11」「表 12」は、2019 年度の事業活動報告書の「3. BAM 来場者」へのアンケート調査結果から、BAM 事務局（BP）の協力を得て 2 つの質問項目（r. 次回はプログラムの企画者として参加したいと思うか、t. 「別府は温泉観光地だけではなくアートの町でもある」というイメージはあるか）についてそれぞれ居住地別にクロス集計した表である。

全般に 2019 年度調査結果では「来場者が企画・開催する側としての参加意識（df=2、χ2=6.274、p=.043<.05）」「別府は温泉観光地だけではなくアートの街でもある意識（df=1、χ2=3.026、p=.082<.10）」ともに、別府市在住者の意識が有意傾向にあった。

この結果から、別府市在住の来場者が、地元で行われる BAM というプロジェクトを通して、受け手として得た情報から、その性質がどのように変化しているか、さらにどのような意識や行動の変化が起こっているかの仮説が設定できる。つまり上記データはいずれもプロジェクトの受け手である③BAM 来場者が、多くは地域住民でもあり、自発的な参加や行動変革への兆候を示す項目である。③が①になることで①企画主催者と③来場者の関係から、①の企画者同士の関係性へと変化している。また、③が地元住民でなくても地域の「関係人口」が集積することで、いずれの場合もプロジェクトの持続性につながると言える。非営利組織の事業活動である BAM を契機に、継続的なつながりを持つ機会・きっかけが生まれる状況が明らかになっている 。

以上を分析(2)とし、BAM が形成する①②③のアクターによるネットワークの動的な関係については次項で図示する。

7.3　分析(2)：「ベップ・ アート・マンス」のネットワーク分析

分析(2)から得られた結果および考察を分析(1)と統合し、「図 4」の BAM の基本的な仕組み図から、別府市における市民参加型のプロジェクト「ベップ・アート・マンス」において浮かび上がってきたネットワーク構造が次の「図 5」である。主要アクター（①企画主催者：地元市民、②事務局：BP と混浴温泉世界実行委員会、③イベント来場者・観客：来訪者）のそれぞれの関係から生じる情報や意識の変化を動的に図示した。

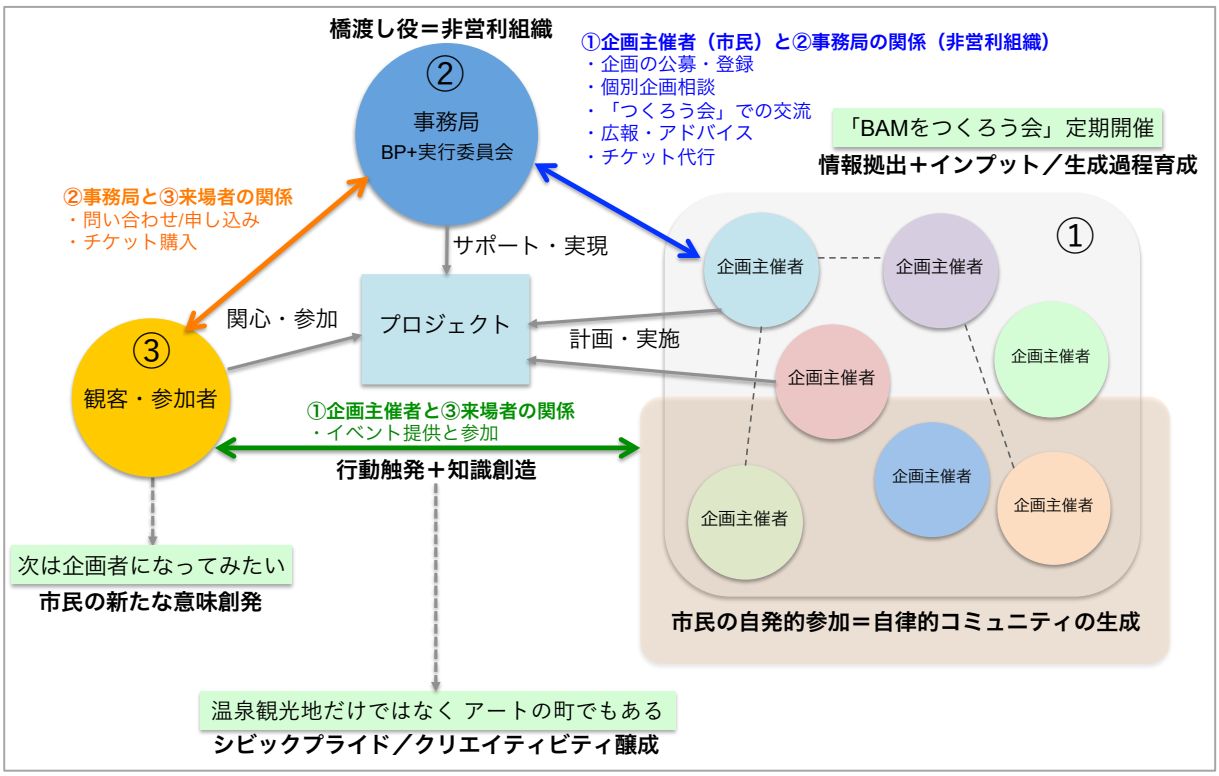

図 5　「ベップ・アート・マンス」が形成するネットワーク構造図

「図 5」は、第 2 章の先行研究で参照した「構造的隙間」が、情報の伝播に荷担したり、それを制御したりすることができるという Burt（1992）の理論から、プロジェクトを契機に情報の性質とアクターの意識に変化をもたらしているという動的作用を図示している。具体的には、市民文化祭 BAM がプラットフォーム型のプロジェクトとして、①企画主催者、②事務局、③イベント来場者・観客という 3 つの主体が機能とともに相互に作用しあう行為の空間を形成し、その空間全体が公共空間を形成する概念関係を示している。構成概念とは、市民である①企画主催者と③来場者との相互行為が、その当事者間で完結するだけの単なる私的行為でなく、当事者たちを超えて、地域の中で第三者や複数の観客に影響を及ぼす行為として公共性を生み出す契機になると考えられる（Dewey, 1969）。つまり、①企画主催者と③来場者の関係が、イベント提供者と来場者の関係を超えて③の観客・参加者に「次は自分も企画者になってみたい」という意味創発を与えている。さらにプロジェクトを媒介に行動触発や知識創造にもつながっていると考えられる。

また①企画主催者にとって非営利組織である②事務局（BP）の存在は、影響を受け行動を喚起されようとする第三者（とくに③観客）に、受容しながら対応し、行為を呼び起こす「橋渡し役」として、その行為の連鎖（能動と受動）がコミュニティの要因として公共の空間を形成する。ここでも行為としての媒介となるのが上図の中心にある「プロジェクト」である。

異質な人やグループを結びつけるネットワークは「橋渡し型」であり、そこでの紐帯関係は、弱く希薄であったとしても、同時に「開放的」「横断的」であるがために、異質な情報や外部のアクターへの受容性が高く、社会の潤滑油とも言うべき役割を果たしうることは先行研究（Burt, 2001）で参照した。

②が提供している「つくろう会」は、BAM という地域型プロジェクトを通じて市民との紐帯を育み、結束が強まるにつれて情報の流れが生まれ、市民の行動変革や意識向上につながる。さらにクリエイティビティの生成過程の育成も期待できる。社会ネットワーク理論における構造的隙間を橋渡しして生じた付加価値として、別府が「温泉観光地だけではなくアートの町でもある」という市民の「シビックプライド」の裏付けとなるクリエイティビティの醸成も期待でき、市民の自発的参加と自律的なコミュニティの生成のサイクルへと昇華する可能性を備えている。

以上、BAM が形成するネットワーク構造を通じて、地域において市民自ら形成するクリエイティブな社会ネットワーク構造の規範の一つとして提起し、本稿の事例研究の複層的分析とする。

8. リサーチクエスチョンへの応答と統合考察

本稿では、プロジェクトを介して地域のなかでネットワークが形成される状況を実際の事業の枠組みを通して事例研究を行った。

第 3 章のリサーチクエスチョン①の関係人口における「関係性」と「取組」は、事例研究でそれぞれプロジェクトという形態に当てはめ、複層的分析を通じて「地域課題」や「クリエイティビティ」といった社会ネットワークのカギとなるコンセプトカテゴリをプロジェクトから導き出した（6.5 章参照）。「地域課題」とは主に大分県別府市の地域課題、「クリエイティビティ」はプロジェクト全体にかかるコンセプトとして捉えた。

同じくリサーチクエスチョン②については、プロジェクトを発信するリソースとなる個人（市民）や組織（非営利組織）がローカルアクターとなり社会ネットワークを形成している実践的な状況を事例研究全体を通して提示した（7.3 章「図 5」参照）。とくに「ベップ・ アート・マンス」という市民参加型プロジェクトを事例にしたネットワーク分析では、主要アクター（①企画主催者[地元市民]、②事務局、③来場者・観客）のそれぞれの関係から生じる情報や意識の変化を動的に図示した。

リサーチクエスチョン③においては、市民と非営利組織の実践としてのプロジェクトから導き出した「地域課題」や「クリエイティビティ」といったコンセプトを変数として評価軸を提示する可能性を 7.2 章「分析(2)」のアンケート結果分析で検討した。評価軸からいかに成果を測り、共通の課題をもつ地域に通じる持続可能なモデルになり得るかは今後検討すべき課題として残った。

別府市では、1990 年代後半からまちづくりに取り組む NPO が多数生まれており、「オンパク」（鶴田他, 2008）に代表される民間組織を通じた市民活動が現在まで継承されている。第 2 世代の BP がプロジェクトという形態で地域へ還元し、地域課題に貢献していると言えるが、ポストコロナを視野にこれからの地域のプロジェクトの核は、外から人を呼び込むだけでなく、市民自らローカルアクターとして地域内での信頼とクリエイティビティの醸成、発信力の必要性は明らかである。しかし、その成果をいかに測るか今後検討すべき課題である。

9. 今後の課題提起

前章の課題に加え、今後のさらなる研究課題として次のように考察する。本稿は別府市の非営利組織とプロジェクトにおけるシングルケースの事例研究であるが、地域における市民と非営利組織のネットワークによる地域内の課題解決および他地域への応用は今後さらに検証すべき方向性である。

例えば、BAM は、プロジェクトとして住民需要の喚起と丁寧な点検によるローカルアクターの育成が実現し、地域から滲み出る磁場が働く現場を持つ価値を 2010 年から現在まで 11 年間はぐくみ、さらに未来へ持続することが望まれている。地域性やプロジェクト特性に相応しい評価軸を獲得し、長期的視点で活動する市民による自発的なコミュニティ・プロジェクトとして成果を測定することができれば、同様の課題解決を目指す他の非営利組織やその地域に対し、持続可能な先行モデルになる可能性がある。

2021 年 11 月現在、筆者は別府市の事例に対し継続的に調査を行っているが、別府市において個々のクリエイティビティを発揮することでアクティブな「関係人口」の蓄積がどのように変化しているかを掴み、地域内のリソースとそのシビックプライドの表出／クリエイティビティの醸成がいかに地域に波及しているかをさらに具体的に明らかにする必要があると考えている。ベースとなるコンセプトから実際の評価軸を導き、データ収集のうえアウトカムを示しながら、継続的な研究を行っている。

2020 年以降、新型コロナウイルスのパンデミックによる国内の観光産業の停滞、活動の制限が生じるなかで新たな地域活力向上におけるニーズが生まれていることは冒頭に述べた。市民とともに活動する非営利組織と持続的なプロジェクトが地域の紐帯として働き、別府のように「温泉観光地だけでないアートの町でもある」という新しいブランドイメージを高める市民の自律的な実践を通じたクリエイティビティの向上、公共空間としての地域コミュニティの活性が示される一方で、それを経済効果の発揮に繋げるにはさらなる戦略的な地域マネジメントが求められる。大都市との違いから地域の社会的ミッションを有意にとらえ、次世代の地域の潜在的かつ持続的な可能性を引き続き注視してい

く。

［参考文献］

Burt, Ronald (1980) “Models of Network Structure” *Annual Review of Sociology*. 6 (1): pp. 79-141.
Burt, Ronald (1992) Structural Holes: The Social Structure of Competition, *Harvard University Press*.
Burt, Ronald (2001) Structural Holes versus Network Closure as Social Capital, in Nan Lin, Karen Cook, & Ronald Burt, R (Eds.). Social Capital: *Theory and Research*, pp. 31-56. Aldine de Gruyter
Freeman, Linton. C. (1977) A Set of Measures of Centrality on Betweenness, *Sociometry*. 81 pp. 832-848.
Cook, Karen S.and Emerson, Richard (1978) Power, equity, and commitment in exchange networks, *American Sociological Review* 43, pp. 721-739.
Granovetter, Mark (1973) The Strength of Weak Ties, *American Journal of Sociology*, 78: 1360-1380.
Granovetter, Mark (1985) “Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness” *American Journal of Sociology*, 91, pp. 481-510 (=渡辺深訳 (1998)「経済行為と社会構造」、『転職―ネットワークとキャリアの分析』ミネルヴァ書房、pp. 239-280)
Granovetter, Mark (1992) Problems of explanation in economic sociology, in Networks and Organization, edited by Nitin Nohria and Robert G. Eccles. Boston, MA: *Harvard Business School Press*, pp.29-56.
Turner, J.R. and Müller, R. (2003) “On the Nature of the Project as a Temporary Organization,” *International Journal of Project Management*, 21, pp. 1-8.
鶴田浩一郎、野上泰生『地域の輝きを育てる「オンパク」モデル　オンパク型イベント手法を通じた地域資源の活用と人材育成』NIRA モノグラフシリーズ No.6、2008 年
ジョン・デューイ、阿部斉訳『現代政治の基礎― 公衆とその諸問題』みすず書房、1969 年
樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析―内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版、2018 年
山出淳也『BEPPU PROJECT 2005-2018』特定非営利法人 BEPPU PROJECT、 2018 年

［謝辞］

本研究を実施するにあたり、コロナ禍中での調査にかかわらず NPO 法人 BEPPU PROJECT 各位に多大なるご協力をいただきました。ありがとうございました。

(2021 年 11 月 23 日受理)